

南アルプス市 平成 23 年度

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

22年度事業 事後評価

作成日 H 24 年 2 月 9 日作成

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	
22年度活動実績	H22年2月・3月分の児童手当扶助費支給
23年度活動予定	H21年度現況届の未提出世帯5世帯の児童手当扶助費支給(現況届未提出者分)
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
児童手当は小学校6年生までの児童を養育している保護者(H21年度現況届の未提出世帯)	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
家庭における経済的負担が軽減し生活も安定する。	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
対象家庭の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる。	

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない		
名稱		単位
ア 児童手当扶助費の対象者数	人	
イ 児童手当交付金決定額	千円	
ウ 申請書確認件数	件	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない		
名稱		単位
ア 0歳から12歳までの人口	人	
イ		
ウ		
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない		
名稱		単位
ア 支給対象児童の割合	%	
イ		
ウ		
(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない		
名稱		単位
ア 安心して子育てができると答えた市民の割合	%	
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	財源内訳	国庫支出金	千円	280,875	274,905	166			
		県支出金	千円	173,984	56,899	166			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	183,771	50,992	168			
	事業費計(A)		千円	638,630	382,796	500	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	1,320	440	330			
		人件費計(B)	千円	5,889	1,963	1,307	0	0	0
		(A)+(B)	千円	644,519	384,759	1,807	0	0	0
活動指標		ア	人	4,841.0					
		イ	千円	454,859.0	106,673.0				
		ウ	件	6,041.0	1,305.0				
対象指標		ア	人	9,739.0	9,518.0				
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	81.0					
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	31.5	42.2	42.2			
		イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	児童手当法は、S46年に児童を養育している家庭に対して、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を目的に制定された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	近年の少子化に伴い児童手当の制度は何度か改正されている。H22年度には子ども手当に変更された。平
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	「所得制限があつて手当がもらえない」という人。現況届をつづかり忘れた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	国で定める制度のため、改革改善は行っていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	児童手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 中学校修了前の児童を養育している保護者等に対して手当を支給して、子どものいる家庭の経済的負担の軽減し、子どもの健やかな育ちを応援する目的の手当なので児童福祉の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国の法令で定められ、給付事務を各自治体が行うことになっているので妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 H21年度に現況届けが未提出の世帯の事務処理であり、本来ならばH22年度で完了している事業である。
	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 通常業務の残務処理的な事業のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費の全てが扶助費のため、事業費の削減余地はない。
⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当職員1名で対応しているので、これ以上の削減はできない。	
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国の制度に基づき事務事業を実施しているので公平・公正であり、受益者負担を徴収する必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成21年度の現況届けより2年間届出があれば給付するので、平成23年度で事業終了し以後廃止する。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
					コスト水準															
			削減	維持	増加															
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	<input type="checkbox"/>																			
(2)改革改善案について																				
① ② ③																				
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果																			
① ② ③	成果優先度評価結果 対象外																			
	コスト削減優先度評価結果 対象外																			